

2019年度(第34回)夏季セミナー 軽井沢アピール2019
「Do Tank 宣言: “いて欲しい国、いなくては困る国、日本”の実現に向けて」

- 日本は、国際協調のためのパートナーシップを強化し、世界の課題解決に主体的に取り組む、世界から見て“いて欲しい国、いなくては困る国”を目指すべきである。
- そのために、まずは、日本が直面している課題に対する危機感を強く持ち、日本の経済社会をスピーディかつ大胆に改革する姿を示す必要がある。とりわけ次なる成長に向けた生産性革新や、人口減少、少子・高齢化に対応した持続可能な社会づくり、次世代の視点に立った政治・行政改革は急務である。
- その上で、ソフトパワーの源泉となる日本の強みを磨き上げて国内外の多様な人材を惹きつけ、社会のダイバーシティを高め、叡智を結集することで、イノベーションを創出することが必要である。
- これらの実現に向け、経済同友会は、「Do Tank」宣言をする。すなわち、政策立案する Think Tank 機能だけでなく、政策実現に向けて自ら行動する Do Tank 機能をより一層強め、以下について、提言、実践する。

1. 企業による生産性革新：デジタル変革、オープン・イノベーションの徹底

- 我々経営者は、デジタル時代において、日本企業の強みを活かし、グローバルにも通じる価値を創造し続けるべく、経営改革にリーダーシップを発揮する。具体的には：
 - ・ 過去のしがらみにとらわれない事業組み換えや国内外企業とのM&A、グローバル競争に勝ち抜く事業への経営資源の集中投入等を行い、新陳代謝を促進する。
 - ・ デジタル技術を活かした業種横断的なビジネスモデルの構築、差別化戦略による顧客価値の向上に取り組む。
 - ・ オープン・イノベーションを積極的に推進し、大企業の経営資源とベンチャー企業の革新的技術・アイデアを融合させ、新事業を創造する。
 - ・ 日本型雇用慣行からの脱却に向けて、多様な人材の登用・活用を可能とする人事制度改革(ミッションに応じた評価・処遇への移行、副業・兼業制度の導入等)を推進する。その際、各企業はそれぞれの実態に即したKPIを設定する。
- 本会は、社会全体の人材のサーキュレーションやオープン・イノベーションの推進に向けて：
 - ・ 「人材マッチング制度検討PT」を通じて、大企業、ベンチャー、中小企業、地方自治体等の人材交流に取り組む。
 - ・ 本年4月に参加した「ノミネートメンバー」を中心に、若手ビジネスリーダーの活躍、その知見や新しい発想を取り込んだ活動を促進する。
 - ・ 大企業とベンチャー企業の経営者が一堂に会する「ラウンドテーブル2019」(本年9月)を実施し、大企業とベンチャー企業の相互理解や、協業・連携を促進する機会とする。
 - ・ 各地経済同友会と協力し、地方創生に取り組む。具体的には、九州経済同友会が取り組むベンチャー企業支援に協力する。また、国産材需要の拡大と林業活性化の実現に向け、本年10月に各地経済同友会と「木材利用推進全国会議」を設立する。

2. 超高齢化社会のモデルとなる国に向けた改革の推進

- デジタル化等に伴う産業構造の激変や「人生 100 年時代」を見据え、政府には、以下の取り組みを求める。
 - ・ 新陳代謝に伴う成長分野への円滑な労働移動のための諸制度（セーフティネット等を含む）の構築
 - ・ 多様な働き方を促進させるルール整備
 - ・ 次世代が希望の持てる持続可能な社会保障の実現（受益と負担のバランスや格差縮小を重視した税と社会保障の一体改革の推進）。そのために、本年 10 月の 10% への消費税引き上げを確実に行う。
- 企業は：
 - ・ ダイバーシティをさらに推進する。とりわけシニア人材の戦力化や、競争力向上を見据え、ミドル世代に対する教育拡充や人事制度の構築等に取り組む。
 - ・ 健康増進や医療費適正化を実現するため、健康経営をさらに推進する。

3. 次世代の視点に立つ政治・行政改革の推進

- 平成時代の統治機構改革（政治・行政・司法）の成果を検証し、デジタル社会における政治・行政のあるべき姿を示す新たな改革に着手すべきである。
- 本会は、民主主義を育てることが社会のリーダーの役割であることを自覚し、
 - ・ 若者の政治への関心・参画を高め、投票率を向上させるために、次世代との対話を積極的に行うとともに、政治に対し、マイナンバーの活用等による電子投票の実現を強く求める。
 - ・ デジタルガバメントの構築に関する提言の実現に向け、ステークホルダーとの対話を重ねていく。
 - ・ 次世代の視点に立って経済・財政・社会保障の長期展望を調査分析する、独立財政機関の具体的制度設計を提案する。

4. 世界の課題解決への貢献

- 企業は、持続的な価値創造を通じて、環境保全、エネルギー・食糧の不足等の世界的課題に対するソリューションを提供するために、リアルデータの利活用、オープン・イノベーションの推進等により新市場を創造する。これを阻害し、既得権を保護する規制・制度の改革をより強く求めるとともに、デジタル化に対応した規制・制度の設計を提案する。
- 本会は、世界に貢献する若者を増やすために、出張授業等の「学校と経営者の交流活動」において、自らが考えることの大切さや、留学等を通じた海外での挑戦や課題解決に向けた科学技術の活用の意義等を伝えていく。

以上